

草の根からの情報発信

群馬県東毛地域と桐生タイムス社に関する調査研究

The News from the Grass-Roots —Investigation of Tōmō - Region, Gunma Prefecture and Kiryu Times —

渡辺 牧*
Osamu Watanabe

I 序

本研究は、中世から織都として発展、近世には町民の結集による自治と、関東の西陣として資本主義的生産システムを生んだ群馬県桐生市とその周辺をフィールドとする、地域情報発信に関する調査研究である。

II 対象フィールドと調査方法

II-1 問題意識と方法

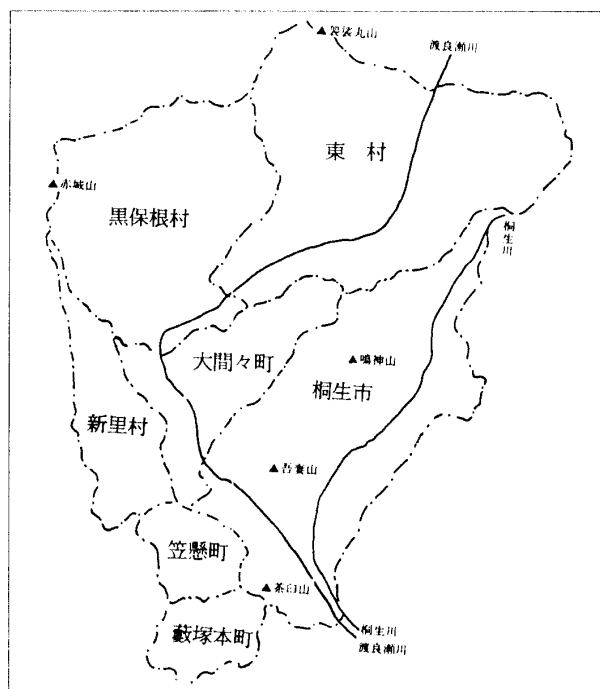
桐生市で、現在、最大発行部数の日刊紙は、全国紙でも県紙の上毛新聞でもなく、敗戦後に創刊された桐生タイムスである⁽¹⁾。同社を研究テーマとしたのは、今でこそ経営基盤を固めたが、敗戦後、創業者とその一族が、地域再生への志しに結集しつつ新聞経営で辛苦を味わい、苦難に耐えぬいた歴史ゆえである。地域新聞経営とは、労働集約的でエリアが限定されるため経営自立に苦難の歴史をもつ領域であるが、だからこそ地域新聞の公共的使命の科学的解明が不可欠なのである。

同社の主な報道エリアは、桐生市を中心とした、山田郡大間々町、新田郡藪塚本町、笠懸町、勢多郡新里村、黒保根村、東村の広域生活圏で

ある。本研究は、太田市、館林市をも含む東毛地方全域の情報発信の検証をめざしており、本稿はその第1弾である。

調査方法にふれたい。同社の紙面を1979年から分析、現地調査は1989年3月と1990年7月の2回、桐生タイムス社の経営、編集責任者、総務、広告、制作スタッフ、桐生市の行政関係者、商工業者らを対象に実施し、同時に桐生生活圏の各行政機関、群馬県東京事務所らのご協力を

図1 桐生広域圏＝桐生タイムス社の発行エリア略図



* 一般教育等

得ての文献調査、統計分析をこの間進めた。東毛タイムス、北関新報のスタッフにもお会いして、調査データの裏付けを進めた。事実発見を突破口としつつ、入手データ分析から社会科学的な理論的解明を射程においた。

II-2 地域変容と主体形成

桐生は「日本のフィレンツェ」（羽仁五郎）とさえ言われたように、江戸時代から自治が発達し、進取の気性に富む開放的気質の街であった。江戸時代に桐生には藩主が不在で、町民の中からもめごとの火を消す人を選出して自治を図るといふ、権限委譲が発達していた。

しかし、桐生広域圏も変容しつつある。

他社のジャーナリストからは、桐生の排他性の強さも耳にしたが、それは地域への入り方・関わり方にも左右されるもので個人によりとらえ方は違う。注意を要するのは、日本の地域は、行政のタテ割り、選挙区の改変によって、行政の地域単位と住民の郷土意識・生活圏にズレがつきまわってきたことであり、後者からのとらえ直しが必要だ^②。

桐生の土地柄と課題点をみよう。ある桐生出

身者は「街を歩くと織物機械の音が響く中で、底抜けに明るくたくましく忙しく働き暮らしている」と指摘する。「本来は開放的な所だが、桐生人気質が、他県人の流入、産業構造の変化から変容してしまった。秋田、福島、新潟、長野、滋賀県からの出稼ぎ者が定住して、上着の市民は40%しかいない。太田市へ京浜の大企業と人が押し寄せ、その子弟が勉強に励むため、太田高の偏差値が桐生高校よりも高くなってしまったのも問題だ」（桐生タイムス社・木村隆夫社長）。無頼派の作家・坂口安吾が桐生を愛したなど、「何かを育てていく気運がかつてあったのに、今は桐生の人足は足を引っ張り合う」（同社・青木修整理部長）。

桐生の基幹産業・繊維は時代変化の荒波にさらされてきたが、「桐生の成立過程は面白い。独特の歩みだ。長い眼で過去から未来を見ると、あまり周囲の町の動きに目を奪われるのは困る。北関東道路の藪塚インター決定も、桐生市内でなくて結果的には良かった。車で行けばすぐだ。むしろ藪塚が様々な問題をかかえている。地域人口がどこまで増えたらいいののかの答えもない。桐生の人口は13万人だが、心の通う人口規模は

表1 桐生広域圏＝桐生タイムス社の発行エリアの人口・世帯概況

区分	人口(人)				世帯(世帯)				一世帯当たり人員(人)				
	昭和45年	50年	55年	平成元年	昭和45年	50年	55年	平成元年	昭和45年	50年	55年	平成元年	
群馬県(a)	1,658,909	1,756,480	1,848,562	1,958,917	405,344	459,914	516,026	588,444	4.1	3.8	3.6	3.3	
圏域合計(b)	190,334	199,650	205,243	208,185	47,443	53,183	57,140	62,552	4.0	3.8	3.6	3.3	
(b)/(a)(%)	11.5	11.4	11.1	10.6	11.7	11.6	11.1	10.6	-	-	-	-	
市町 村 別	桐生市	133,141	134,239	132,889	127,492	34,534	37,122	38,731	40,667	3.9	3.6	3.4	3.1
	大間々町	19,751	22,109	22,844	23,493	4,891	5,877	6,249	6,939	4.0	3.8	3.7	3.4
	藪塚本町	8,876	11,213	13,435	15,768	1,883	2,633	3,221	4,062	4.7	4.3	4.2	3.9
	笠懸町	9,404	12,795	16,703	21,491	2,049	3,112	4,220	5,672	4.6	4.1	4.0	3.8
	新里村	9,434	10,658	11,499	13,008	1,907	2,393	2,680	3,313	4.9	4.5	4.3	3.9
	黒保根村	3,914	3,479	3,356	3,029	877	838	848	809	4.5	4.2	4.0	3.7
	東村	5,814	5,157	4,517	3,904	1,302	1,208	1,191	1,090	4.5	4.3	3.8	3.6

注(1)昭和45-55年は国勢調査結果、平成元年は「群馬県移動人口調査」による。

表 2. 市町村別商店数、従業者数、年間商品販売額（飲食店を除く）

市 町 村	商 店 数		従 業 者 数 (人)		年間商品販売額 (億円)	
	昭和60年	63 年	60 年	63 年	60 年	63 年
桐 生 市	2,576	2,675	10,395	11,416	2,680	2,839
大 間 々 町	438	416	1,652	1,728	326	343
藪 塚 本 町	140	166	577	648	143	221
笠 懸 町	200	217	1,078	1,322	411	477
新 里 村	106	108	299	338	73	81
黒 保 根 村	39	35	86	79	22	10
東 村	53	50	141	160	18	15

注(1)県商業統計調査による。

表 3. 市町村別事業所数・従業者数等

市 町 村	事 業 所 数		従 業 者 数 (人)		製造品出荷額等 (億円)	
	昭和62年	63 年	62 年	63 年	62 年	63 年
桐 生 市	1,142	1,273	20,034	20,781	4,137	4,294
大 間 々 町	144	150	2,914	2,852	568	592
藪 塚 本 町	117	145	3,012	3,180	436	493
笠 懸 町	157	212	1,844	2,167	241	303
新 里 村	58	76	1,406	1,565	291	358
黒 保 根 村	15	14	169	151	14	15
東 村	43	44	520	531	69	76

注(1)県工業統計調査による。

それが限度なのではないか。新聞の販売対策では困るが、これ以上の人口増加は決してよくない。笠懸は桐生のベッドタウン化し、藪塚は桐生に背を向け太田を向いているが、桐生だけのエリアで考えるのではなく広い視野からの地域問題解明が不可欠だ」（青木氏）

狭い地域モノロー主義でも、成り行きまかせでもない、関連地・周辺地との共生にして同時に住民の主体的な地域おこしという困難な課題を、同社がいかに紙面で掘り下げるかが問われているよう。

11-3 桐生広域圏の概観⁽³⁾

桐生市、大間々町、藪塚本町、笠懸町、新里

村、黒保根村、東村は、国の広域市町村圏構想のもと、昭和47年、桐生市外広域市町村圏振興整備組合を組織した。この対策地域と桐生タイムス社のエリアとは概ね重なっている。桐生広域圏は、総面積約500平方キロの70%が山林で、中央部を流れる渡良瀬川が栃木県の足尾山系から東村、黒保根村、大間々町、桐生市を経て関東平野へ至っている。公共交通網は、国道50号と並行して小山・高崎間を両毛線、大間々・浅草間を東武桐生線、桐生・前橋間を上毛電鉄、さらに桐生市を起点に栃木県足尾町まで渡良瀬溪谷鉄道が走っている。国道122号は桐生、大間々、黒保根村、東村を経て日光と結ぶ。

広域圏の人口は昭和60年で20万8400人と県全

体の約11%を占めた。55-60年の増加率は1.5%。市町村別では、笠懸町、藪塚本町、新里村で極めて高い伸び、大間々町は横ばい、桐生市で微減、黒保根村、東村は減少した。

産業構造は、第1次産業3.7%、第2次産業46.9%、第3次49.4%と、第2次産業の比率が太田・館林に次いで県内で高い。農業は畑地率が79%で、都市型近郊農業として55-59年の粗生産額は8.9%伸びた。

桐生広域圏の問題点は、第1に隣接する前橋圏域、伊勢崎佐波圏域、東毛圏域、利根沼田圏域、栃木県の両毛圏域との社会的経済的ネットワークのビジョンと、桐生の歩むべき主体的方向性が不明確なことだろう。桐生広域圏は東京から80-107キロの範囲にあり、東京への距離は前橋、高崎、宇都宮、水戸市とほぼ同じだ。この地理的条件を桐生がいかにかすかは、他地域との横並び意識から脱却して個性豊かな地域おこしと、そこに若者を結集できるかにかかっている。第2は国、県の出先機関が統合的に配置されていないことだ。とくに藪塚本町は大半の管轄機関が太田、館林にある。隣接する足利市が栃木県に属して、行政のタテ割りが壁になって、地域間交流が阻害されるといった問題もある。

桐生市の人口は、大正10年市制施行時は4万3155人で、戦後は昭和52年の13万5554人がピークで平成元年には13万人を割りこんだ。就業機会の制約、地価の高さから若者の流出問題、本町通りの商店街活性化対策に直面している。産業面では、家内工業的な繊維工場の革新が叫ばれてきたが、若者たちがコンピュータ・グラフィックスによるデザイン開発に取り組み、戦後、織機工場が自動車部品などの機械金属、精密機械製造に切り替えるなどハイテク化も進み、市は人と情報の集積地・発信地をめざしている。太田市が工業生産で急伸、また桐生から県都の前橋まで普通列車で20数分と近い地理条件の中、桐生固有の現代的アイデンティティの再構築が問われよう。桐生市は近年、市街地のスプロール化が進み、笠懸町など周辺町村への人口・企

業の流出が増えている。

かつて足尾銅山の銅を運ぶ宿場町として栄えた大間々町は桐生市を補完する副次的都市機能を備えてきた。藪塚本町は総面積の90%以上が平坦地のため、近年、ミニ宅地造成、中小企業の立地が著しい¹⁴⁾。赤城山の南東麓に広がる新里村も圏域のベッドタウンとして宅地開発が進んだ。岩宿遺跡で知られ、今は競艇開催による収益金も入る笠懸町は純農村から急激に人口増加に直面している。渡良瀬川の自然とわたらせ渓谷鉄道が一体の黒保根村は総面積の90%を林野が占め、観光開発をめざしている。東村も総面積の大半を林野が占め、昭和51年には水資源開発公団により巨大な草木ダムが完成、山岳観光などをめざしている。

III 桐生の新聞雑誌の歴史

桐生での郷土主体の定期刊行物は、明治24年2月の山田郡教育会が発刊した『山田郡教育会雑誌』から始まった。次いで『桐生商工同盟会々誌』など、織物業の発達育成を目的とした雑誌が発刊されていった¹⁵⁾。

初の地域紙は、大正3年4月15日創刊の『両毛織物新聞』であった。創業社の望月郷次氏は、教員生活18年を経て、株式会社両毛印刷所を設立、同紙を創刊した¹⁶⁾。創刊の辞には「由来両毛の地は、機業で帝国に冠たるのみならず世界に向かって発展しつつある。しかし、これまで、このことを社会に紹介すべき機関がなかった。営業状況、新案登録、新工夫織物らを紹介し、同時に、両毛の県勢を比較評論、地方自治・青年活動・産業勃興への適当なる批判、娯楽機関の設置方案・花柳界改善を唱導して、桐生、前橋、高崎、伊勢崎、太田、館林、佐野、足利を中心に両毛の天地に活用したい」とある。同社は、大正5年5月、日刊となったが、昭和16年9月、戦時統合のため上毛新聞に合併された。昭和6年1月には『両毛毎夕新聞』も創刊されたが、国策のため15年9月廃刊。敗戦後は桐生タイムスに次いで、昭和22年に東毛タイムス（本社・

大間々町，旬刊，現社長・田島ふみ江氏），27年に商工時報（同・桐生市），31年に北関新報（同・桐生市，週3回発行，菊地晤社長）が創刊された⁷⁷。

IV 桐生タイムス社の発展過程

IV-1 創業期

同紙は，木村貞一氏により昭和20年12月10日創刊された。同氏は明治30年11月，桐生町に生まれ，機屋をめざすも性格的に不向きと自覚，法曹をめざして中央大学法科に学んだ。しかし「政談演説の前座の味を占め，そのうち桐生に帰って『最年少の市会議員』などと田舎名士の仲間入りしたのが『墮落』のもととなり法曹は断念」した⁷⁸。敗戦まで，第3期の市議会議員（昭和4-8年），桐生高等工業学校（現群馬大工学部）講師（法制経済担当），商工会議所専務理事，織物組合役員を務めた⁷⁹。新聞記者へのスポークスマンを務め，記者たちと親交があり，さらに上毛新聞の社外の論説委員を頼まれ，時たま論説を書いた。しかし，太平洋戦争末期に，商工団体はすべて前橋に統合され，戦争への翼賛色が強まった。同氏は敗戦後，このことを反省して，これらの仕事をやめた。

新聞創刊は，「当時の桐生は関東の上海と言われ，ヤミが横行し三国人が入ってきて，騒然としていた。利権のはびこりは，真面目に暮らす父には実に腹立たしかった。政界有力者が昼日中に賭博するなどの社会矛盾を許せず，理想だけで新聞を始めた」（木村隆夫氏）と，ひとつの反骨精神が生んだ事業だった。

同氏は自分について「至って非社交型で，お世辞が下手で，そんぶりが悪く，理屈っぽくて，柄がなく頭が高い。これではサラリーマンも商売も駄目，そこで考えたのが新聞。大学新聞に寄稿したり上毛新聞の論説委員をやったこともあり，ソロバンはゼロだがペンなら多少の自信がある。桐生市には郷土紙が一つもない，と始めたのが桐生タイムズだ」と述べている⁸⁰。「これまで散々宮仕えしたが，これからは頭を

下げないで食べられる仕事をしよう。これからは言論の世界となる。毎号，社説で持論を訴え社会の木鐸たらん」と考え，「上野駅でも売れる題号を」と、『新日本タイムス』と題号を決めた。創刊号はタブロイド2頁で，紙は模造紙だった。町の印刷屋に頼んだら5号活字で印刷された。購読料は1ヶ月1円，部数1300，「用紙の都合で当分の間，週刊もしくは旬刊」だった。

創刊の辞をみてみたい。

「与えられたる自由の利剣はいかに行使すべきか。経済面を見ると，長年にわたる無謀な官僚統制の結果は，業界人の創意を封じて徒に法規におびえむやみにお役所にのみ依存する弊風を作り上げて積極性と自由性を喪失し，終戦後百日に及ぶ。各方面各階層とも『そのうち何とかなる』と極めて他力本願で毎日過ごしている。戦災を免れた桐生市は全国有数の都市に飛躍しているだけに責任も軽くない」「東毛の一角に政治経済文化の理想郷を建設し新日本の誕生に寄与することが新日本タイムスの使命である」⁸¹

（創刊号から抜粋）

貞一氏は，自分からは広告をほしがらなかったため，創刊号から第3号までの紙面は論説と記事のみで広告にゼロだった。

IV-2 創業者の「生き方」

創業者・木村貞一氏は，新聞不毛の土地柄の中，伝来の土地の売り食いでつないで，桐生一帯の民衆の声を代弁した。「オレの仕事は富士山から日本を眺めることでなく，吾妻山から故郷の町を見つめること。実現可能な理想を打開すること」と常に語った。ローカル新聞経営については「如才なく立ち回って器用に資金調達する手もある。空き腹を抱えても，無冠の帝王気取りで言いたいことを遠慮なく言う行き方もある。当社は後者を理想とし，実行していきたい」（昭和29年11月4日号の社説「創刊一千号を迎えて」から）と反骨心が強く，赤字続きか

らひところ井戸堀族にもなった。

同氏はこの間の苦しさについて回想している。「『お父さんはなんで、こんなガラの悪い損ばかりの仕事を始めしてくれたんだろう』と女房や子供から毎日のように責められる。『馬鹿を言うな、桐生にも俺のような人間も一人ぐらい必要なんだ、もう少しの辛抱だ、そういつまでも貧乏はさせない、桐生の市民が桐生タイムスを認めてくれる時が必ず来る』と負け惜しみを言いながら頑張ること約十年、やがて旬刊から週刊となり、自前の印刷設備ができてから、不動産に手をつけずとも何とかやっていける態勢にこぎつけた」¹²⁾。

同氏について、同社に昭和27年8月、19歳で工務担当として入社した石原阿澄氏（昭和8年生まれ・現在は校閲担当）はつぎのように語っている¹³⁾。

「入社当時は、民家（社長の自宅）の中に工場と編集室があった。自家製版・凸版の自家印刷で、タブロイド版、隔日発行だった。編集に3人、工場に3-4人いたが、全員、多くの仕事を兼務した。ごく短期間だが、配達・集金も兼務した。『みんなでやる新聞』が合言葉だった。初代社長は先見の明があり、よく桐生の在り方を書いていた。今の敏夫会長も編集の大組、製版、印刷とひとりで何役もしていた。現社長もカツギ屋をしたり苦勞していた。初代社長は頑固というか一徹だった。桐生市東町一帯の土地を所有していたが、朝鮮戦争が終わった直後で、景気が悪く桐生もガチャマンどころでなく、家作を手離した。ただし、わたしたちにはそんな話はしなかった。ニワトリを飼って卸したりもしていた。とにかく馬力のある社長で非常に面白かった。町や山を歩くのが好きで、行動的で知りたがりだった。46年2月、東京へ地方紙の会議に行き帰路に浅間温泉で客死する前々日、社長から『どっかへ遊びに行こう』と誘われ、菱町の釣堀へ出掛けてブラブラしたのが最後となってしまった。社長は桐生の上層に友人が多く、その助けをも得て新聞を支えていた。保守

的な面もあったが、やっぱり新しい考えの人だった。ワンマンだったが、内心はあったかい人だった。私も怒られたのは一回くらいだ。奥さんが亡くなってからは、今の常務（娘の和子氏）と一緒に住み家庭面を助けた。入社当時は、商工時報、北関新報、群馬新聞とか小さな新聞が多かったが、27年に自家印刷していたのは桐生タイムスのみ。伊勢崎の上州タイムスは、当社で印刷し貨物列車で送っていた」。

木村氏は、冠婚葬祭簡素化などの新生活運動、社会教育でも活動し、論説を発表した。同氏の願いにより、同氏の葬儀は香典、生花を謝辞、簡素さを貫き、新生活運動のモデルにもなった。同社が読者から信頼と共感を呼んでいった第1の要因は、同氏のジャーナリスト精神である。一貫して権力の監視者として歯に衣着せぬ筆法で権力の驕りを批判しつつ、市民の思いをやさしい文で代弁した。

IV-3 新聞経営の理想と現実¹⁴⁾

新聞事業には、木村貞一氏の妻と、長男の敏夫（大正14年生まれ）、次男の隆夫（昭和4年生まれ）、娘の和子の3人が「父の気宇壮大な気概にほだされ、敗戦後の混乱のなか他になりわいがなく、やむをえず」参加した。隆夫氏は「一生のなりわいとしてやるつもりはなかった」と言う。

「経済の自立あって言論がある。父は新聞を始めて経済的に悲哀を味わった。父は論説を書く人であり、頭を下げないで食える商売をで、自分からは広告もとりにいかなかったが、先祖伝来の土地を創刊10年間で食いつぶし、残っているのは自宅のみとなった。息子の私は金を集める人という役回りになってしまった。昭和30年ころ、新聞をやめるか籠城かの瀬戸際に立った」（隆夫氏）。

木村家は江戸時代に庄屋を務めた素封家で、農業の傍ら家作が多かった。家作が新聞経営の原資に転じた訳だが、家作は有限だ。妻子と社員の尽力、「カネは出すが口は出さぬ株主」と

読者の支援がその後の発展の要因となった。

IV-4 家内労働の実態

新聞経営での収入のあまりの少なさから、隆夫氏は昭和22-23年ころ、統制経済下、闇屋をやった。桐生特産の銘仙をひそかに持ち出して、知床、稚内で坪売り（1反単位）し、帰りに鮭を仕入れてくると、現金が4倍になった。隆夫氏は「闇屋を1年もやれば、蔵が建つ」とさえ感じていた。しかし、鮭を貨車に積んで封印、桐生に輸送中に盗難にあい大損となった。「武家の商法だったが、そのころはまだ先祖伝来の家作を売るとは考えなかった」（隆夫氏）。

隆夫氏は「走ってから考える」行動派だが、長兄の敏夫氏は「石橋をたたく」性格で、それにブレーキをかける役割を果たしていった。

隆夫氏の妹、和子氏も社員の面倒を、仕事を離れた次元でもよくみた。食料難の中、下宿して不規則な新聞の仕事に従事する若い社員に、和子氏は自宅で食事をたっぷり食べさせた。

V 発展過程の分析

同社は、昭和21年に週刊、その後、25年6月から26年3月までタブ版のまま日刊としたが、これは失敗に終わる。創業者は「紙面サイズが日刊紙としては小さすぎたことが敗因」と分析した。26年4月、タブ版の日刊から倍版の隔日刊に切り替えた。このころから、読者、広告も増加し始めた。32年に入り、日刊へ移行し、9月に有限会社から株式会社へ改組した。改組のため、創業者は初めて資金集めの陣頭に立ち、市の代表的人物約30名の協力を得た。

しかし、紙代と活字屋の支払いに苦しんだり、33年、34年には大間々、伊勢崎へそれぞれ進出計画を立てたが、成果があがらず中止したなど、苦闘は続いた。画一的な工業製品の販路拡張と、新聞経営は道筋が異なるのだ。

創業者は「社会的公共性の強い新聞事業には儲けという言葉はない。それだけに、事業継続にはいつになっても地域社会の物心両面の支持

と協力を必要とする。事業の実態でも、中央の大新聞が高速輸転機を並べて何百万部も刷ると地方の小新聞が小規模の設備で3千や5千を刷るのでは、生産コストに大きな差異がある」と、ローカル紙の至難さを語っている¹⁹。

新聞社存立の危機のさなかには、敏夫、隆夫、和子の3兄弟が「社をつぶしたくないなあ。これをなくせば、俺達の青春もなくなる」とまで話し合った。創業者が46年に亡くなるまで、紙勢は「紙が伸びず、広告も集まらず、転業しようにも生活手段もなくなり、幾多の試練があった。『新聞とは虚業』とつくづく思ったこともある。河原でゴルフをやっているようなもので、何も戻ってこない。しかし、キャンペーンを打つとはね返ってきて、社会的存在感を覚えファイトがわいた。創業者の急死で、兄弟3人が力を合わせて背水の陣でやろうと結集した」（木村隆夫氏）。

同社は、創業者の志を受け継ぎつつ、「経済自立なしに言論機関の存立はあり得ない」とのポリシーに立ち、昭和40年代後半以降、以下にみるように基盤強化を達成してきた。

転換点は、48年の新社屋建設（地下1階、地上4階、延べ675㎡）だった。隆夫氏は「中身をよくするためには、器が大事なことが立証された。新社屋完成後、いい人材が集まってきて、その結果、紙面刷新ができ、そうなる社員に活力が出てきた」という。

制作工程は47年からCTS化に着手し、50年10月、オール4頁化と同時に、全面CTS化。印刷は部数増対応のため、51年にマリノニ式の凸輪をいれたが、スピードが遅く、55年にハマダAORのオフ輪を増設して、印刷能力は一挙に2倍になった。同年、事務処理合理化のため、コンピュータも導入。58年には写研の電算写植機を導入。60年に東京機械のオフ輪を入れてカラー印刷を実現した。

VI 実態分析

VI-1 組織づくり

同社は、創業社の木村貞一氏が客死後、兄弟三人が力を結集して営業を進めてきた。長男の敏夫会長（前社長）はロータリークラブなど社外とのコミュニケーション機能強化を統轄、弟の隆夫社長は社内組織づくりなどの社内実務統轄、そして妹の和子常務は、経理を統轄してきた。

同社では、「不公平のない組織づくり」をめざし、職能・資格制導入を実行した。そこでは、①勤務年数、②仕事の熟練度の二つが、重要な指標だ。熟練度重視の背景には、「人間の潜在的能力はだれでもある。能力をいかに具体的に発揮し、高めてゆくか。仕事をどうやって鍛練してゆくか。社員の能力高度化を期待して、さらに、人事のものさしを作らなければならなかった」という、同社の人材強化のための思想があった⁹⁹。

このため、同社は、日本生産制本部経営企画センター（東京・五反田）の楠田丘講師らの指導を頻繁に得て、自社独自の「職能マニュアル」を、長期の研究のうえで完成させた。実に、7年もの歳月を要した地道な仕事だった。

「月に、講師の方が2-3回も来社されて、マニュアルづくりに取り組んだ。勤務評定をする側が、客観的な統一評価をするための枠組は、自社独自の基準を作らないと、実践的なものにはならない。大変な作業だったが、このマニュアル完成によって、これから先の指針が得られるようになった。計数管理もできるようになった。計画的事業展開の展望が切り開かれた」（木村社長）。

このマニュアルづくりには、少額とはいえぬ経費も投入された。時間的負担も大きい。しかし、この職能・資格制導入は、そうしたカネと時間の代償を補って余りある、同社の未来へ向けた転換点となったのではないか。

地域新聞社の社員全員が生き生きと社業に打ちこんでゆくための絶対要件として、「公正な

人事」は不可欠だ。全国紙などでは、社内の派閥抗争とか、社長の取り巻きが重用されたという不透明な事実がこれまでくり返されてきた。これでは、ジャーナリズムの未来は衰亡の一途である。同社は、編集局では若手の人材を積極的に登用。京都の学校で学んできた女性記者も活躍するなど、フレッシュな人的構成だ。

課題は、県の保健所、税務署、警察が、住民の生活圏とずれた形で配置されていること。行政の広域化は、取材活動の往復の時間増となっている。選挙報道も、群馬2区は館林、太田、桐生にまたがる。このため館林まで含めた紙面作りとなると、地域密着報道が拡散する恐れもある。しかし、桐生のみ取材ではマンネリの危険もあり「広域、県域で地元をとらえねばならない。桐生市の75%が山林で用地不足のため、工場も市外へ流出している」（編集部）。

青木修整理部長は「記者をどう育てていくかがポイント。教育時間を作りたい。市には全国紙とローカル紙の2種の記者クラブがあるが、桐生では抜いた抜かれたがないのもの足りない。町おこしでは、行政、政治、産業、商店がいっしょくたんになって一つの町が回っている。第3の声、少数意見がかき消されがちだ。町人文化、旦那衆の歴史のもと、地域おこしが意識されにくく住民もまとまらない。ようやく地場の2、3代目が問題意識を燃やしつつある。選挙の大切さを訴えるなどして、自分の町の将来に住民が関心を高めるよう報道したい」と語った。

一方、広告など営業面では、営業課長は30歳代と若いのが、平均年齢はやや高い。「営業スタッフは、中途採用でも、十分に健闘している。年齢が高いことは、人生経験が豊かで人脈も多く営業成績もよい」（木村氏）。

地域紙にとって、新鮮な発想をもつヤングたちと、人生体験豊かな熟年スタッフとをどのように血の通った形で配置、連携させてゆくかは、今後の課題であろう。読者、広告主には、子供、青年層、熟年世代、高齢者と、世代は多様であり、その各々と共感・信頼関係を築いてゆかな

ければならない。

社員教育では、同社は、社員に「人を大切に」と指導し続けている。木村氏は「紙面に登場した人は一過性の登場だけでなく、長いつき合いとなる。取材した人には、お礼の手紙を出さないよと記者たちに言っているが、雑事にかまけて今一つのようなだ。しかし営業担当者は、お金が直接関わることもあるが、返礼の手紙をきちっと出している」と言う。

地域新聞社内でのリーダーシップの取り方、意思決定システムは社によって多様そのものだ。創業、勃興期には、極度のワンマン経営が社員を奮い立たせている事例も少なくない。部数が増大し、社業の基盤が固まってきたときの社内システム構築の一つのあり方を、同社は示唆していると思う。

VI-2 組織構成

同社の組織態勢全体をみよう。取締役会の下に、編集局、営業局、広告局、制作局、印刷局、総務局がある。編集局は、報道部、企画部、整理部、資料部の4文からなる¹⁰⁾。

制作局は、写研の電算写植機を使って、出力センターの機能を担う。

東京機械BHKなどのオフ輪4台（接続）と紙折り機、バックアップ用の輪転機は、本社ビルのななめ向かいの第2印刷工場にある。BHK1台は昭和60年10月、部数増に対応するため導入、その後、増設した。

第2工場は60年建設で、広々としている。内部はきちんと整理整頓がゆきとどき、オフ輪には汚れがみじんもなかった。「オフ輪などの印刷設備は、新聞社が大変な設備投資をして築いたもの。保守点検を徹底させるのは当然のことだ」（工場長）と、職人魂がみられた。オフ輪操作方法の習得、機械のメンテナンスは、新聞を発行しながらの仕事だけに苦労もあったようだ。メーカーの協力と内部努力で、ノウハウを習得していったという。

同社には、群馬通商株式会社という別組織の関連会社があり、出版物などの版下製版を行う

電算写植センターは1部門だ。同センター（スタッフ3人）は、写研のワープロ4台、パソコン2台、ファクシミリ（校正、原稿送り用）、紙出力機を持ち、本社の印画紙出力機と連動しつつ、印刷業者らのニーズに対応。本社は定年55歳制をとっているが、群馬通商は定年退職者の受け皿的機能を果たしている。「様々な地域イベント、旅行、商店街から依頼されたマーケット・リサーチ、世論調査などの仕事を進めている」（木村社長）。

群馬通商の内部に、62年4月、広告企画制作室アドハウスが開設された。以前は、制作部デザイン室が広告制作を担当していたが、アドハウスはその業務を引き継いだ。「現在は、広告制作費は、スポンサーからアドハウスが頂く。タイムス社はあくまで、新聞広告のスペース料金を頂く。一般印刷物の企画・制作もアドハウスは行うが、業務の8割は、新聞広告制作だ。このほか、地元企業の社名デザイン、ロゴの仕事が大分入る」（生田雅明アドハウス室長・グラフィックデザイナー）。同社資料では、住宅にたとえ、第1にスペース料金は土地の賃貸料、第2に広告制作費は上屋の建築費だと、説明している。

同社では、62年4月から、スペース料金は桐生タイムス社から、制作料金はアドハウスからと、2枚の請求書により個別に広告費請求が行われている。

「かつては、広告の制作料をとりにくかった。しかし、デザイン力の強化は広告の付加価値を高めることが、広告主に理解されていった。ローカル紙として、独自の企画広告を出稿する割合は高いと思う。本社の営業担当者に、アドハウスの広告制作サンプルを携帯してもらって、スポンサーの理解拡大を図っている」（生田室長）。アドハウスのスタッフは、生田氏を含めてデザイナーが2人。いわば、創造頭脳グループだ。これまで、新聞社ではグラフィック・デザインの導入は、人手不足、印刷設備の制約、デザインへの理解不足から、二の次になってきたことが少なくない。生田氏はかつて、東京でフリー

のグラフィック・デザイナーとして活躍。「あまりの忙しさと生活の不安定さに疑問を感じ、故郷で働くことになった。帰郷してよかった」という。創造的な人材獲得が地域紙の課題だ。

VI-3 新聞販売

同社の販売部数約2万4千部の大まかな地域別内訳を1989年3月時点でみよう。桐生市80%、笠懸村（その後町制となった）と大間々町で15%、藪塚本町と新里村、黒保根村、東村で5%だ。北関東自動車道インタ建設が決まった藪塚本町は今の人口2万人が住宅建設増で10年後に3万人が予想され、笠懸町も世帯数増加が見込まれる。

他紙との競合はどうか。県紙の上毛新聞は昭和30年代から朝刊発行一本で、昨年度の公称部数は約23万2千部。夕刊をやめたのは配達が大変なためで、現在は朝日、毎日、読売3紙の専売店で委託販売。

一方、県内の全国紙は、読売が22万7千部、朝日が10万、毎日6万4千、産経4万7千、日経2万7千（以上ABC部数）。

上毛新聞は、県都の前橋、次いで高崎、富岡では強い。しかし「桐生、太田、館林の東毛地方では、上毛新聞は部数が伸びず手を焼いている。上毛新聞だけではなく、全国紙もまた、群馬と栃木の県境一帯では、大変なのだ。東毛エリアは、通婚圏や通学をみても、栃木県とのかかわりが大きい。行政エリアと、住民の生活圏、新聞販売圏は別なのだ」と上毛新聞関係者は証言する。

「上毛新聞は、販売局長が替わる度に桐生を攻めるが成功しない。桐生では媒体価値がないため広告もとれない」との証言もある。

桐生タイムスの強力さの要因は、第1に伝達情報の豊富さにある。上毛新聞は1989年3月時点では、地域版として、東毛版、前橋・中毛版（以上の両版で1頁）、高崎・西毛版、北毛版（同）の2頁を編集。東毛版は、太田、桐生、館林、大泉の4支局で、前橋・中毛版は前橋、伊勢崎の2支局で作っている。

しかし、上毛新聞が、2分の1頁サイズの中へ、東毛全体の地域生活情報をいれるというのは苦しい。政経、社会ダネは、総合面、社会面に掲載と言っても、どうしてもウェイトは、前橋、高崎発のニュースにおかれてしまう。上毛新聞には専売店がないことも増紙政策上のネックだ。桐生タイムス社は、昭和60年ころから、年平均1千部程、伸びてきた。桐生市の人口が60年代に入り微減し13万人を割ったが、ベッド・タウン化し人口の伸び率県下1位の笠懸町での普及率向上をめざしている。同社の経営面の特徴は「いたずらに、あれこれに手を出さず、創業の気持に戻って理想的な地域社会づくりに取り組んでゆく」（木村社長）。同時に新聞は慈善事業ではないから「収入の多角化を図り、副業を遅まきながらやる。電算写植活用の出力センター、輪転機2台活用の一般印刷だ。人にかなり遊びがある。労働と機械の遊びを改善し、第2、第3の収入源開拓をどこまでできるかは宿題」だとしている。「地域景気が強く求人広告が増えた。広告の70-80%が持ち込み広告で、営業の手間が省力できて助かる。20年前、父と購読開拓、広告集めに苦労したのが隔世の観がする」（同社長）。

VII 紙面分析

VII-1 平成1年の紙面から

以下では、まず平成1年秋の紙面をみよう。第1は経済ニュースが強い。織物産地のため、生糸相場情報は、横浜、丹後と長浜の産地動向、東京・大阪の織物問屋の動きなどを含め、速くかつ正確だ。10月半ばには、生糸の安値更新にともなう秋冬向け織物の値崩れ懸念を、地場産業界の予測を含めて報じた。織物景気の行方は桐生にとり最重要情報の一つだ。

第2は桐生文化報道が強い。1面コラム「桐生彩時記 人・できごと・暦」は、桐生の歴史を刻んだ人物回想、学童疎開などのできごとにつれたエッセーで、多くの資料を踏まえて書かれている。抑制された表現で庶民の哀歓をあた

たかく伝えている。大正8年完成の欧風洋館、桐生倶楽部は、賀川豊彦、石橋湛山ら著名人が立ち寄った「桐生の茶の間であり、客室でもあった」「この会館をみると、先覚者たちの格調の高さ、感性の豊かさを思う人は多い」（9月28日号）といった、同コラムから励ましを覚える読者は多いだろう。

上毛で佐野の博物学者として、この地方のバイブルとなった「毛野」発行を続けた岩沢正作の業績紹介には心を打たれた。政財官界、既成アカデミズムで功あげ名をあげた人間紹介は、た易いことである。在野に生き一筋の光を残した先人を掘り起こす姿勢に、このコラムの特徴が表れていよう。「機織唄口ずさみ、織都の昔しのぶ」の報道や、渡良瀬鉦害被害農民の闘争記録にとりくむ人の紹介は、地域の過去と今日との「対話」をめざしている。織唄の昔があったからこそ、今の桐生産地がある。

第3は、街ダネ、社会報道の正確さだ、10月半ばの大間々町役場で火災のニュースでは、サブ見出しに「けさ未明、新聞配達員が通報」とあった。人が寝ている時間に働く配達員の、配達以外の思わぬ役割発揮ぶりを正確にとらえた見出しである。

第4は取材の突っ込みの深さである。10月末の「検証・渡良瀬団地火災―違法駐車怖さまざまざま」などの「検証」シリーズものは、掘り下げた調査報道と問題提起の鋭さで、編集部の力量の高さをみせている。

同紙への要望をあげたい。第1は、村おこし運動、若者・女性グループの地域活性化への活動、彼らの行政に対する問題提起を、もっと詳しく報道してほしい。6月14日号の「笠懸村の町制めざした座談会」の記事では、村内の若者の肉声や活動を紹介してほしい。たとえ力不足から失敗したりしても、若者・女性の村おこしエネルギーはやがて大きな力に成長してゆくのではないか。

第2は、機械金属業界の好景気ニュースなどでは、統計データの速報・解説だけでなく、具体的に、主要企業の工場現場からの情報、経

営者や労働者の声も伝えてほしい。

官庁統計の不備や、統計のマジック、統計と実態とのくいちがいもありうるだけに、統計数字をどのように経済ニュースに生かすべきか。これは難問だが、挑戦を期待したい。

第3は、9月連載の「交通事故と隣り合わせ」のような企画連載をもっと活発化してほしい。桐生の古い裏通りや、大正調の商店などの叙情ある地域空間をスケッチとともに紹介する「桐生ところどころ」など、地域文化の企画ものは強力だけに、社会、政治、経済分野の企画ものも期待したい。独自の企画連載報道は新聞の価値を左右してゆくものではないか。読者投稿欄「反射鏡」は、読者の役場や政治への不満、異議申し立てを公平に掲載するなど、地域の声を幅広く伝達してきており、この公平原則は新聞の良心として盛り立ててほしい。

VII-2 米国大学誘致問題の報道

桐生市は平成4年5月開校をめざしてニューヨーク州立大学機構のファッション工科大（FIT）桐生校の誘致推進に本腰を入れている。平成2年6月市議会で、4950万円余の誘致推進費予算案が可決された。以下では、誘致問題をめぐる論争が市議会で激化した同年6月を中心に紙面分析を行う。

同社は、米国大学誘致については、市当局と米大側の方針と動きを客観報道するとともに、5月11日号では課題点を提示。ニューヨーク州立大学機構の幹部が5月15日に桐生を視察するのに歩調を合わせたように、10日に「桐生市高等教育機関等問題懇談会」が発足したが、委員からは「この会は市の高等教育機関の将来を見据えて助言するためのもの。初めに米大ありきの姿勢では設立趣旨が違う」と不満の声があがった。昨年、誘致に失敗したニューヨーク市立大学の二の舞を避けるべきとの主張も市議会には強かった。

ただし、同社の報道は、5月10日の「米大誘致を再開」、6月4日の「米大誘致に青写真 2年後の開校めざす」（いずれも1面トップ）

など、誘致計画を報道したものが大半で、計画への異議・反対意見にふれた報道は5月までは少なかった。

6月に入って紙面は様相が変わった。5日から「報告・米大日本校—先進地・中条町から」のルポ連載が5回続く。村おこしに躍起の自治体と、学生数減少に直面の米大の利害が一致、自治体主導の米大誘致が始まったが、定員割れ、退学者続出、既存商店街の沈滞など地元経済界のひずみ、「国際化の前に下水、農業、教育改善など足元を」との地元問題解決を望む町の声が多いことを報じた。

11日掲載の「番外編」では、米大誘致に名乗りをあげた他候補地の実態を紹介。桐生広域圏の黒保根村は「活性化の起爆剤に」と誘致熱に沸いたが、村の年間予算の4倍にあたる建設費が障害となり断念。長野県大町市もミシシッピ州立大学と62年に趣意書を交わしたが、英語力不足による進級問題などの問題が浮上、計画は延期。前橋市は名乗りはあげたが、最初から具体的話には乗らず、県の支援も受けて東京理科大学大誘致を進めた。

以上の連載は、実質的に米大誘致への慎重論を真意とするキャンペーンであり、読者や市議会に対して他地域の前例・教訓を伝えるという重要な情報提供を果たしたのである。

11日の市議会本会議は「《米大議会》、白熱の論戦」「11議員が集中砲火」（12日号1面記事見出し）となった。桐生市長は本会議で、「タイムスの記事全体が米大誘致には否定的で偏見に満ちている。報道のあり方によってその都市をつぶしてしまう恐れもある」（12日号記事から）と批判、この発言をめぐり12日の市議会総務委員会では質疑応答が行われた。議員からの「市長がタイムスの記事に誤りがあるというのなら、具体的にその箇所を指摘すべき」という質疑に、市首脳から明確な回答は皆無だった。

すったもんだの末、6月議会は20日採決の結果、米大誘致にゴー・サインを出した。同紙は、20日号で、「米大誘致をなぜ急ぐのか」「財政

的に市民の負担になるのではないか。市民のコンセンサスを」「米大誘致は文化の先行投資としてやった方がいい」「時間をかけて考えて」「学校などの文化的なものはあって邪魔になるものではない」などの市民の賛否双方の声を掲載した。

その後、6月30日号では、桐生市高等教育機関等問題懇談会の座長ら4委員が辞意表明、と報じた。辞意の理由は、「米大誘致は慎重に」との懇談会の意見を無視した形で、誘致が進められていることへの反発からであった。7月12日号には、桐生青年会議所のフォーラムで、出席した市担当者に質疑が相次ぎ、市民コンセンサスという点で疑問が多い、と報じた。

VII-3 米大誘致問題報道の分析

誘致をめぐる是非を市民が判断するための客観的情報、知識が提供されぬところに民主主義は存立しえない。⁹⁸ 桐生市は市民へのPRとして、「『広報きりゅう』7月15日号から、なぜ誘致に至ったのかを説明してゆく方針を7月11日に明らかにした」（12日号から）。20日の市議会採決からかなりの時間が経過しての市の対応である。

ただし市の広報は、市の政策のPRに傾斜しがちであって、それとは異なった意見、疑問を掲載できるのは第1に新聞である。

桐生タイムス社では「市長から非難をあびる言われはない。誘致反対で当社はスタートしてはいない。狭い桐生の中のみで議論するよりも、他地域の先行事例を学ぶ必要性から、6月のルポ連載をした。今の市のやり方はハッキリしないまま、数十億円を投入するもので、疑問の声が広がっている」（青木整理部長）。

同社は、中条町等の事例紹介を通じて、「誘致は慎重に検討すべき」という、データをして語らしめる実証的手法、見方によっては膨大な手間を投入しつつ迂回戦法的なキャンペーンを張った。にもかかわらず、市長と同社が対立する形となったのは、市が性急に計画を図ったからではないか。

同社は脱イデオロギー的な紙面展開をしており、行政への批判的視点では物足りなさを覚えることもある紙面だ。それだけに、同社が行ったキャンペーンは、言論自由の大切さを物語っていよう。中条町のルポは、問題が議会で紛糾する6月に連載されたが、状況予測を深めてもっと以前に同社がこの連載を始められなかったのかという疑問は残る。

VIII 地域情報発信の新潮流

以下は、平成2年7月の現地調査による。

同社はシャープのノート・ワープロWV550N 12台と、バックライト機種5台の計17台の記者用ワープロを導入、9月ころから業務にスタートさせる。受信用ワープロとして、WD-4100 S2台も導入する。

木村社長は「社内のワープロ導入委で1年間検討、結論が出た。記者ワープロにより、自宅や出先でも入力、モデムで送信できる。オフィスのスペースも一杯になってきたし、在宅勤務を将来は考える手掛かりにもなろう」と言う。杉内俊彦総務部長は「外からのウィルス侵入が怖いので、回線はクローズド・ラインだ。ワープロ電送もできる受信専用の黒電話1本をおいた。BBS（パソコン通信）では桐生にも北関東最大の渡良瀬ネットがあり、当社も法人会員であり、キー・ワードをもっていれば、当社の電子ボックスに情報を送れる。将来は社内のBBS構築が課題。」

杉内氏は、「ワープロによるスピードアップで締め切りギリギリまで対応力も生まれる。今後、桐生の国際戦略、地域の国際交流でも、原稿を電送できるのはメリットがある。行政では桐生・足利・太田・佐野を結ぶ両毛経済圏構想が出ており、将来は居ながらにして原稿を送れるシステムが不可欠」。

地下1階には、社員が組織するタイムス会が、憩いの場として利用する一室もオープンした。第2工場には、シャワー室が作られた。「輪転機の操作・メンテナンスで汗を流した後は、爽

やかに汗を流して家路についてほしい」（木村氏）。工場環境も進化してきた。平成2年5月には広告部が営業局内の部から昇格して局になった。業務量が増大したためだ。4月には編集局に企画部も新設。杉内氏は「これまで営業は編集から独立していたが、もっとキャッチボールをすみやかに進める。あまりセクションにこだわらぬアメーバ状の組織として、地域の実情に見合った仕事、広告主へ提案型の紙面づくりも必要だ」と言う。同社が地域のシンクタンク機能が付加させようとする背景には、人材を桐生の中小企業に引っ張るためには、地域内での企業の市民権確立が必要で、そのための情報発信が不可欠というニーズが地元企業から強いためだ。

IX 読者との結びつき

新聞の規模が巨大化するほど、「読者の顔が見えない」マス・メディア固有の悩みが増大する。だが、地域紙であるが故に読者との結びつきが常に十分とみるのも短絡であろう。

同社は、平成元年、読者アンケート調査（回答数140人）を実施した¹⁰。その結果、過半数のシェアを同社が確保していること、オフィスでは57.8%のシェアと首位にあることがわかった。

同紙を読む理由は、「地元記事が詳しい」、次いで「職業上で必要」、「昔から購読」、「生活に役立つ」、「ニュースが早い」の順。読者の記事注目度は、①行政、②犯罪・事件、③行事イベント、④タイムス案内の順。男女別では、男性が「行政・経済・犯罪」、女性が「犯罪・イベント・タイムス案内」が上位を占めた。広告への注目度は、葬儀、求人、セミナー・講演会、バーゲンの順。

木村隆夫氏は平成2年3月の社長就任に際して、社内報に次の一文を寄せた。

「これまでの45年を振り返って、果たして東毛に理想郷をという創業の理想を実現できたのか。残念ながらノーだ。桐生市域の地盤沈下の中、活力あるふるさと再興のために私たちは何

をいかに寄与できるか。転換期の新聞業界にあって生き残る道は“おらが新聞”に徹する以外にない。きめ細かい情報と判断材料の提供。市民の代弁者としての機能発揮。たとえ地域エゴとの誇りを受けようと、地域発展を阻害する要因は断固として排除してゆく勇氣と実行力。それが当社を支えて下さっている2万7千世帯、10万人の読者の期待に応える道だ」。

読者からは、次のような厳しい批判・要望も出ている。「今のタイムスは新聞だと思わず、社会的な市民だより、と感じている。生誕死亡欄で全市民が必ず載ることで親しまれるのはともかく、市民順繰りのようなどうでもよい記事が時折載るのは戴けない。殆どの記事がその関係者になるような地方紙の宿命から、生臭い人間関係より離れた客観的な記述をする新聞本来の機能を果たす至難さを割り引いても、単なる報道ばかりで正しい批判、即ち市民誘導のないものは、いくら部数が増えても新聞とは言えない」(大川美術館館長・大川栄二氏⁹⁾)

「地方の時代とは、中央が地方を指導できなくなった時代、地方が自分で生きる道を探す時代だ。今、地方は明治以来初めて真の地方自治を迫られている。中央にはタテマエ論を求め、地域にはしがらみ温存の住民が多いのは、本音では自治や民主主義よりも義理人情・利害関係を優先させようということ。その結果は地域に自浄作用が失われてしまう。地方紙にとって民主主義実現を抜きにした哲学はあり得ない」(森山亨氏)¹⁰⁾。

X 結び—地域深耕への道

「地域分権」志向への社会的ニーズが高まる中、地域紙の情報機能は今後、多様な自己刷新を遂げてゆくのではないか。政治、経済、文化といった取材分野の線引きも見直される必要があり、地域の深層と潜在可能性を深耕するための報道態勢が問われよう。

新聞社は同時代を映す鏡として、また時代の行方を示唆する羅針盤としての役割を担ってき

た。新聞社は、たえず生成・発展・衰亡・消滅しつつ類的再生産を続ける生命有機体に酷似している。同時に、新聞には社会問題への分析力が不可欠なのではないか。

桐生近郊の自然、歴史文化への住民の愛着とは別次元で、時代の激流が、桐生にも訪れている。平成に入ってから、桐生市内の地価は北関東横断道路のルート決定もあり、郊外中心に軒並み2ヶ台台の上昇となったり、建築・開発行為ラッシュによる遺跡の緊急発掘ラッシュが笠懸町で起こっている。大間々町では、ゴルフ場建設反対集会が開かれるなど、環境保護問題も緊急化してきた。

桐生タイムス社の今日までの歩みは、桐生周辺以外の地域ではほとんど知られていない。木村社長は「あえて孤高の道を歩んできた」と言う。その真意は、地域新聞事業の経営的厳しさへの対応に全力をあげつつ、同時に桐生振興、地域の深耕に新聞発行を通じて専心することに手一杯だったことにあるのではないか。桐生に限らず、「地域を開く」、「地域外とのネットワーク創出」というのはまさに今後の課題であろう。

同社の歴史も、創業期の経営難での辛酸にみるように、決して高速の歩みではなかった。しかし慎重・地道・堅実で温かな社風が読者からの信頼を得ていった。同社の紙面には政治家・首長・地元財界人といった地域に一般に影響力をもつとみられる人々を前面に出した記事は極めて少なく、無名の住民の泣いたり笑ったりの日々に関わる、一見、平凡な生活記事も多い。だが、ジャーナリズムの、そして地域情報の根底は、生活に根差した日々記録、時代の記録と分析にあり、その飽くなき深耕がもっとも重要な課題だと思う。

記 本研究は、以下の各機関のあたたかいご協力を得た。深く感謝したい。桐生タイムス社、桐生市、桐生商工会議所、大間々町、藪塚本町、笠懸町、新里村、黒保根村、東村の各自治体、群馬県東京事務所。

注

- 1) 上毛新聞社編『群馬県百科事典』(〔1979〕)は、「上毛新聞は本県唯一の日刊新聞」(P.484)としているが、この記述は事実と異なっている。
- 2) 桐生は、1868(明治元)年岩鼻県、1872年栃木県、1876年群馬県と、帰属する県が変遷した。
- 3) 同広域圏に関しては、『桐生市勢要覧』1988年版などを参照。
- 4) 同町へは桐生、太田市や東京からの流入人口も多い。
- 5) 『桐生市史中巻』(〔1959:520-525〕)参照。
- 6) 望月氏に関しては、前原悠一郎『桐生の今昔』(〔1958:462-464〕)参照。
- 7) 『桐生市史下巻』(〔1961:905〕)参照。
- 8) 桐生タイムス社編『木村貞一論説集』(〔1979:516-517〕)参照。
- 9) 『桐生市厚生福祉会館30年の歩み』(〔1979:341-342〕)参照。
- 10) 『木村貞一論説集』(〔517〕)参照。
- 11) 『新日本タイムス』1945(昭和20)年12月10日号参照。
- 12) 『木村貞一論説集』(〔521-522〕)参照。
- 13) 石原氏からは1990年7月調査で、聞きとりをさせて頂いた。
- 14) IV-3、IV-4の記述は、木村隆夫氏からの聞きとりをもとにした。
- 15) 『木村貞一論説集』(〔524-525〕)参照。
- 16) 木村隆夫氏からの聞きとりによる。
- 17) 「桐生タイムス社組織図」(平成2年5月現在)による。
- 18) 大間々町に本社のある東毛タイムス社(昭和22年創刊)は、7月28日号に、宮路一男・桐生編集支局長が次の署名稿を寄せた。「桐生厚生総合病院の増改築工事をめぐり、小山前市長から請求のあった桐生市外6町村医療組合職員措置請求書の監査結果の発表はできない」と、26日、桐生地方紙記者会(桐生タイムス、北関新報、商工時報、東毛タイムス)に対し、同病院助役から取材拒否通告。同市関連機関の取材拒否が相次ぐ。
- 19) 『桐生タイムス社内報』第140号〔(1989:10月)〕

参照。

20) 同上第145号〔(1990:6月)〕参照。

21) 同上第145号〔(1990:8月)〕参照。

文献

- 相沢忠洋 1977 『「岩宿」の発見』筑摩書房。
 荒木敏一郎編 1948 『桐生商工人名録昭和23年版』桐生商工会議所。
 東村編 1989 『統計あずま』同村。
 馬場光三編 1929 『上毛産業組合史』産業組合中央会群馬支会。
 群馬県編 1990 『第36回群馬県統計年鑑』同県。
 群馬県町村会史編纂委編 1989 『群馬県町村会史』同委。
 群馬県図書館協会編 1969 『群馬県郷土資料総合目録』同県立図書館。
 群馬県労働運動史編纂委編 1974 『群馬労働運動史(上)』同編纂委。
 羽仁五郎 1969 『都市の論理』勁草書房。
 上毛新聞社編 1979 『群馬県百科事典』同社。
 ————— 1982 『群馬県人名大辞典』同社。
 笠懸村編 1988 『笠懸村勢要覧』88年版 同村。
 ————— 1989 『笠懸村のすがた』89年版 同村。
 笠懸村誌編纂室 1985 『笠懸村誌上巻』／1987『同下巻』同村。
 毛野研究会・岩沢正作編著 1985 『毛野・第1巻総目次-第7巻』奈良書房
 建設省監修 1989 『地方生活圏要覧』(財)地域開発研究所。
 桐生織物史編纂会編 1940 『桐生織物史(下巻)』桐生織物同業組合。
 桐生市教育史編纂委編 1983 『桐生市教育史(上)』桐生市教委。
 桐生市編 1988 『桐生市勢要覧』同市。
 ————— 1989 『桐生市の工業-昭和63年工業統計速報』同市。
 桐生市六か町村広域市町村圏振興整備組合 1982 『整備計画』同組合。
 桐生市厚生福祉会館30年の歩み編集委編 1979 『30年の歩み』同委。

- 桐生市史編纂委編 1959 『桐生市史中巻』／1961
『同 下巻』同史刊行委.
桐生タイムス社編 1977 『桐生人名事典』同社.
————— 1979 『木村貞一論説集』同社.
黒保根村編 1985 『黒保根村勢要覧』同村.
前原悠一郎 1958 『桐生の今昔』桐生市.
根岸謙之助 1987 『群馬の職人』上毛新聞社.
新里村編 1987 『新里村勢要覧』同村.
小川省吾 1982 『群馬県1世紀の歩み』有明社.
大間々町編 1987 『第2次大間々町総合計画』同町.
————— 1988 『大間々町勢要覧』同町.
関 茂 1980 『群馬の戦後30年』上毛新聞社.
しの木弘明 1983 『上州よもやま話』あかぎ出版.
梅沢重昭編著 1987 『日本の古代遺跡16・群馬東部』
保育社.
山田武磨 1974 『群馬県の歴史』山川出版社.
藪塚本町編 1988 『統計やぶづか』同町.
————— 1989 『藪塚本町勢要覧』同町.
—〈文献挙示〉はソシオロゴス方式による—